

A DEAN MESSAGE
学部長メッセージ米中貿易戦争から
見えてくるもの

経済学部長 全 載旭



Chun ChaiWook
(チョン・ゼウク)
慶應義塾大学大学院経済学研
究科博士課程 博士(経済学)

■専門
開発経済学、アジア経済論、
中国経済論

■担当科目
東アジア・中国経済論、
韓国経済論

高まる中国経済への関心

私の専門は、低所得水準にある開発途上国が貧困を脱し、豊かな国を目指す開発政策を探求する「開発経済学」です。研究対象は東アジア地域全般で、中でも中国を専門的に研究しています。

中国経済は1978年の改革・開放政策への開発戦略の転換から高度成長を続けており、2010年には日本を抜いてアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国になりました。このような中国の台頭によって東アジアで実体的な経済統合が進み、域内貿易比率が急速に上昇しています。いまや世界経済は中国を抜きには語れませんし、世界が中国経済に対して関心を高めています。特に最近、米中は互いに報復関税を課す

と発表するなど、両国間の貿易摩擦は先行きの不透明感が増しています。中国政府は6月1日、米国からの輸入品600億ドル分について、追加関税を最大25%に引き上げると発表しました。これは、米国が6月1日以降到着する中国製品に25%の関税を全面適用することにしたことに対する中国の米国への報復措置です。このような制裁関税の応酬をめぐる両国間の衝突が激化し、互いに関税をかけ合う貿易戦争に突入したといえます。

報復関税問題の影響

これまで行われている両国間の関税報復の応酬の影響は、両国だけではなく、世界経済に深刻な打撃を与えています。国際通

貨基金(IMF)の統計によると、米中国交樹立翌年(1980年)の中国の国内総生産額(GDP)は、米国の10.7%に過ぎませんでした。2018年のそれは65.4%まで上昇しています。中国は改革・開放政策実施以降の40年間で年平均9.5%の経済成長を成し遂げることによって、全世界経済規模に占める比重が15.2%に達する経済大国になっています。今後米国が年平均2%で経済成長し、中国が6%で成長するならば、10年後には中国の経済規模が米国を上回り、世界第1位になると予測されています。「中国の存在が大きくなっていくことを警戒しなければならぬ」という米国の強迫観念が、両国の貿易戦争を引き起こしているという分析もあります。

多くの経済専門家は米中貿易戦争が激化し、高関税による世界貿易量の減少のみならず金融市場の不安定化を通じてグローバルな景気後退になる可能性が高いと予想しています。IMFの試算では、米中と中国が互いにすべての輸入品に制裁関税を課して貿易戦争が激化すれば、両国間の貿易規模が長期的には3.7割減少する可能性があり、GDPは中国が最大1.5%、米国が0.6%減少すると予測しています。また、日本など他国にも悪影響を及ぼし、2020年の世界全体の経済成長率が0.5ポイント押し下げられるとされています。

米中貿易戦争は、米中貿易戦争の激化により個人消費を押し下げたり、貿易戦争の不確実性が企業の設備投資を抑えたりする可能性があります。一方、中国企業は米中

による制裁関税の影響を回避するため東南アジア諸国への投資を増やしています。ベトナムでは2019年1月～5月の中国からの新規投資許可額が前年同期と比べて6倍近くにも拡大しました。タイでも1月～3月にそれが2倍に増えました。

米中貿易戦争への対応

米中貿易戦争の激化による中国経済の減速で、日本経済への影響も始まっています。内閣府が5月13日に発表した、3月の景気動向指数から見た国内景気の基調判断は6年2か月ぶりに「悪化」となっています。それは中国経済の減速で、生産や輸出など外需が低迷し、特に日本企業の対アジア輸出の減少が日本経済を下押ししたからです。今年4月のアジア向けの輸出は金額で3.3%減、数量で3.5%減となっています。

日本企業による中国拠点からの米中貿易戦争は年1兆円規模とみられますが、米中貿易戦争が長期化した場合に備え、中国に生産拠点を持つ日本企業はそれを中国国外に移す動きが広がっています。

米中貿易戦争は一見すると関税戦争の形で現れていますが、本質はハイテク産業や安全保障までを含む両国間の覇権を巡る争いであることも見過ごしてはならないと思います。

関税戦争を米中の覇権争いと見るならば、一時的に経済厚生が低下してもなお、守らなければならない聖域があることが見えてくるのではないのでしょうか。